

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

№.255
2023年
10月号
(10月5日)

- 発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
 - 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
 - Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
 - E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
 - 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
 - ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>
- ー子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！ー

発行責任者
大瀬敬昭
(事務局長)

部落解放・人権政策の確立求め県民集会開催

2023 部落解放・人権政策の確立を求める第52回広島県民集会（主催＝集会実行委員会）が、9月24日三原市本郷生涯学習センターで約400人が参加して開かれました。

全体集会で主催者を代表してあいさつした岡田英治実行委員長（部落解放同盟広島県連委員長）は、ロシアによるウクライナ侵攻が続く現状に、「戦争は最大の人権侵害、一日も早い戦争終結を」と訴える一方、「意図的に台湾有事・中国や朝鮮の脅威が煽られ、日本を軍事大国へと向かわせる動きが強まっている」と岸田政権が進める軍事力増強や敵基地攻撃能力の保有を強く批判しました。

また、「平和の基礎は人権」と強調するとともに、被差別部落出身者を差別・脅迫する手紙が尾道市の施設に届いた事例などを取り上げ、「確信犯的な差別事件が起きている」と警鐘を鳴らしました。

その上で、「差別した場合の、それを禁止する法律はない。差別禁止法の制定、人権条例の制定を進めて行かなくてはならない」と課題を提起しました。

集会では、岡田吉弘・三原市長、大野真人・連合広島会長、佐藤公治・立憲民主党県連代表や三木郁子・新社会党県本部委員長らが来賓としてあいさつ、記念講演として「広島

《今後の主な予定》

- 10月 5日（木） 平和フォーラム全国責任者会議（横須賀市）
- 10月11日（水） 県護憲幹事会（エコード広島）
- 10月13日（金） 部落解放中央共闘第48回総会（東京・全水道会館）
- 10月16日（月） 平和運動センター常任幹事会（平和運動センター）
- 10月30日（月） 第29回平和運動センター総会（自治労会館）
- 10月30日（月） 高校生平和大使ジュネーブ訪問報告会（自治労会館）
- 10月31日（火） 狭山事件の再審を求める市民集会（日比谷野音）
- 11月 3日（金） 11・3ヒロシマ憲法集会2023（原爆ドーム前）
- 11月 6日（月） 金剛山歌劇団チャリティーコンサート（上野学園ホール）
- 11月11～13日 第60回護憲大会（新潟市）

県水平社創立 100 周年に思う」と題して、部落解放同盟広島県連合会顧問の山下真澄さんから問題が提起されました。

山下さんはまず、水平社創立以降の 100 年を振り返り、「部落に対する露骨な差別はなくなってきた。環境改善も進んだ。就職差別も改善されてきた。長いスパンで見ると部落差別は解消に向かって前進している」と評価しながらも、いまだ直面している課題として5点にわたって取り上げられました。



1点目は、示現舎などによる悪質な差別が続いていることを取り上げ「差別禁止法こそが求められる」と指摘されました。2点目として、就労や教育における構造的な格差が残っているとして、部落差別解消基本法の強化改正の必要性を訴えました。3点目は、「若い人を中心に部落差別自体を知らないという人も多くいる」と指摘するとともに、「学校でも全く学習されていない。知らないことは、誤った情報に汚染される危険性もある。真実を知ることこそ大切」と述べられました。

4点目は、「狭山差別事件が、11 月から年明けにかけて最大の山場を迎える」こと。そして最後に、「反戦平和の社会をめざすとして憲法改正が必要という人が増えた」と世論の変化を紹介しながら、「平和のためには外交交渉と中立主義しかない」と強調されました。

集会は午後、「入門・部落問題と解放運動」「社会啓発」「解放教育運動」「解放の思想と宗教」「平和・人権と連帯」の5テーマで分科会が開かれ、平和運動センターからも、平和主義と私たちの闘いと題して報告しました。

再生可能エネルギー100%へ

気候危機・脱原発呼びかけ街宣

原水禁が参加・協力する「さようなら原発 1000 万人アクション」が、気候危機に取り組む市民グループとともに、9 月 18 日東京で「ワタシのミライ NO NUKES & NO FOSSIL 再エネ 100%と公正な社会を目指して」を開催、広島でも同日、東京での集会に呼応し本通り青山前で「『ワタシのミライ』スタンディングアクション@広島」と題して街頭宣伝を行いました。



街宣では、金子哲夫・県原水禁代表委員を始め6人がマイクを握り、化石燃料や原子力に依存しない再生可能エネルギー100%の社会の実現を訴えました。呼びかけ人の「世界機構アクション広島」の小野綾子さんは、「世界でたくさんの人々が気候危機に対して声をあげています。大人が原因を作り、子どもがより大きな被害を受けることがあってはなりません」などと訴えました。

街宣行動には約30人が参加しました。

総がかり行動で街宣 戦争法の廃止を求める

「戦争させない・9条壊すな！ ヒロシマ総がかり行動実行委員会」は、戦争法強行可決から8年となる9月19日、広島市の本通り青山前で約50人が参加し街頭宣伝を行いました。

通常は毎月3日に憲法にちなんだ日として「3の日行動」として実施していますが、戦争法が強行可決をされた9月は、戦争法が採決された19日を思い起こして欲しいと、「19日行動」を実施しています。



今回の行動には、県内の立憲野党に参加を求め、立憲民主党・鷹廣純県議会議員、共産党・大平喜信元衆院議員、社民党・山内正晃広島市議会議員、新社会党・三木郁子県本部委員長が参加し、マイクを握りました。

この中で鷹廣県議は、7月～8月にオーストリアのウィーンで開かれたNPT再検討会議準備会議に、広島県から湯崎知事や県議会が代表を派遣し「核抑止に変わる安全保障を考えていこうと世界に訴えた」ことを紹介する一方、「核の傘にたよる日本政府は核保有国と非保有国との橋渡し役となれていない」と日本政府の核兵器廃絶への姿勢を批判しました。

また、5年間 43兆円もの額が軍事費として費やされていくにも関わらず、その財源が不明な点、さらには使い道もはっきりしていないことを紹介し、「地方自治体で、こんな巨額を枠だけ決めて、中身を示さないというようなことはあえない。国の暴走が始まったといわざるをえない。物価上昇、格差拡大で苦しんでいる市民の生活を改善させる政治に戻していかななくてはならない」と訴えました。

街宣の最後には、総がかり行動世話人の一人で県原水禁代表委員の金子哲夫さんがマイクを握り、国会を軽視し閣議決定のみによって、安全保障政策の変更が強行されてきたことを批判するとともに、「軍備の増強だけが声高に叫ばれ、最も大切な外交による話し合いの姿勢が全く後退している」と指摘しました。また、中国や北朝鮮の脅威が宣伝される中、「異論がどんどん抑え込まれていく風潮が広がっている。『汚染水海洋放出問題』で、『汚染水』という言葉を使えばバッシングを受ける風潮にもよく現れている」としたうえで、「おかしいことはおかしい」と声を上げ続けることで、その声に応えてくれる市民を一人でも多く作っていくことが私たちの役割」と、私たちの活動の重要性を指摘しました。

NO WAR NO KISHIDA 11・3 ヒロシマ憲法集会 2023

原爆ドーム前に あなたの想いを寄せて下さい

ミサイルよりも

〇〇〇を

11月3日(憲法公布の日)

13:00 原爆ドーム前集会 13:45デモ行進出発

戦争できる国づくりってへんだ、憲法9条は変えちゃいけない
原爆ドーム前に集合、みんなでアピール、その後、岸田事務所前までデモ行進
みんなでバナーを持ち寄り、原爆ドーム前を埋め尽くしましょう

ヒロシマから NO WAR NO KISHIDAの声を

軍拡やめて 物価を下げる 福祉を充実
改憲止めて 平和をつくろう 人権守ろう
沖縄を戦場にするな
呉を出撃基地にするな
ウクライナ戦争即時停戦
核戦争防止へ核兵器禁止条約に参加せよ

「〇〇〇を」..あなたの願いを寄せてください

「ミサイルよりも〇〇〇を」、あなたの願いを集会のキャッチフレーズに
寄せられた中から3人に、「はだしのゲン」全巻を贈呈します。
2023kenpou@gmail.comへ、10月末までに名前、年齢を書いて送ってください



呼びかけ：戦争させない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会

連絡・問合せ先 730-0805 広島市中区十日市町1-5-5坪池ビル2F 日本ジャーナリスト会議広島支部内(090-9060-1809 藤元)

フェイスブックの検索は
QRコードで

